

地域医療介護総合確保基金 による補助事業について

平成28年 8 月 御坊保健所

地域医療介護総合確保基金について

地域医療介護総合確保基金とは

団塊の世代の方々が全て75歳以上の高齢者となる2025年（平成37年）に向け、増加・多様化する医療・介護サービス需要に対応する「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」のため、**病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保などの事業に活用**する、消費税3%増収分等を原資とし、**平成26年度に創設された基金**（時限の定めなし）

基金の対象事業（医療介護総合確保法第4条第2項第2号）

- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
→構想の達成に向けた**病床の機能分化・連携**に資する事業（**病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金**）
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③介護施設等の設備の整備に関する事業
- ④医療従事者の確保に関する事業
- ⑤介護従事者の確保に関する事業

病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金①

1 病床機能の転換関係(急性期→回復期)

(対象は病院のみ)

	補助対象	補助率	基準額
施設整備事業 (補助金交付要綱第3条 第1項(1))	急性期病床(※1)を回復期病床(※2)に転換 する際の 施設改修等に係る工事費又は工事請負費	2分の1	3,333千円/床 ×転換病床数
設備整備事業 (補助金交付要綱第3条 第1項(2))	急性期病床(※1)を回復期病床(※2)に転換 する際に必要となる リハビリテーション機材等購入費	2分の1	10,800千円/施設

(※1) 急性期病床

申請の前年度の病床機能報告で

- 「急性期機能を担う病床」と報告した病床、
かつ
- 一般病棟入院基本料のうち
「7対1入院基本料」「10対1入院基本料」
「13対1入院基本料」「15対1入院基本料」
を算定している病床

機能
転換

(※2) 回復期病床

次のいずれかの特定入院料を算定する病床

- 「地域包括ケア病棟入院料」
 - ・地域包括ケア病棟入院料1 ・地域包括ケア入院管理料1
 - ・地域包括ケア病棟入院料2 ・地域包括ケア入院管理料2
- 「回復期リハビリテーション病棟入院料」
 - ・回復期リハビリテーション病棟入院料1
 - ・回復期リハビリテーション病棟入院料2
 - ・回復期リハビリテーション病棟入院料3

留意事項

- ① 休床病床からの回復期病床への直接転換や、療養病床からの転換は補助対象外
- ② 「施設整備事業」及び「設備整備事業」の実施にあたっては、補助金の交付申請を行う前に、補助金の対象となる事業について、当該事業実施予定の病院が所在する構想区域の「協議の場」(地域医療構想調整会議)の合意を得ておくことが条件
※「転換を調整会議の協議案件とする」旨を事前に申し出ること。

病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金②

2 病床廃止関係（一般病床・療養病床）

（対象は一般病床又は療養病床を有する病院・診療所）

	補助対象	補助率	基準額
病床廃止を伴う施設転換事業 <small>（補助金交付要綱第3条第1項(3)）</small>	病床を一度に15床以上廃止し、 ①通所介護又は通所リハビリテーション施設に転換する際の工事費又は工事請負費、リハビリテーション機材購入費 ②災害備蓄倉庫（公的利用）に転換する際の工事費又は工事請負費、倉庫用備品購入費	2分の1	1,600千円/床 ×廃止病床数

○一般病床

○療養病床

病床を
廃止し
転換

○通所介護施設

【介護給付サービス】・通所介護 ・認知症対応型通所介護 ・地域密着型通所介護
【予防給付サービス】・介護予防通所介護 ・介護予防認知症対応型通所介護

○通所リハビリテーション施設

【介護給付サービス】・通所リハビリテーション
【予防給付サービス】・介護予防通所リハビリテーション

○災害備蓄倉庫（公的利用）

留意事項

- ①病床の稼働・休床は問わない。
- ②療養病床は、医療保険適用・介護保険適用を問わない。
- ③既存病床を廃止し、新築するものは対象外
- ④「病床廃止を伴う施設転換事業」の実施にあたっては、「協議の場」（地域医療構想調整会議）の合意は不要

施設整備事業及び設備整備事業実施に係る事務処理について

施設整備・設備整備事業の申請条件

施設整備事業・設備整備事業の申請を行うにあたっては、**あらかじめ「補助事業（急性期から回復期への転換）を行う病院のある構想区域の地域医療構想調整会議（協議の場）」における合意**を得ておくこと

※ 補助金申請時に、地域医療構想調整会議（協議の場）で「**補助事業の実施に係る合意を得たことを証する書面**」の添付が必要

合意に係る保健所・地域医療構想調整会議（協議の場）の事務処理（概要）

※（参照）資料4-3「病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金交付要綱第6条第12号の規定に係る地域医療構想調整会議の合意に関する事務処理について」

事務
処理
の
流れ

①補助事業(予定)者⇒保健所

「転換事業を補助事業として実施すること」について、補助事業（予定）者の病院代表者が、補助事業を実施する病院のある構想区域圏「地域医療構想調整会議」（協議の場）での協議事項として、**管轄保健所に申し出**を行う。※別記第1号様式

〔申出前に補助事業について決定しておかなければならない事項〕

- ・ **転換を行う病床数**
- ・ **転換予定時期**（工事予定期間）

②保健所⇒地域医療構想調整会議

保健所は、申し出のあった事業について、構想区域の「地域医療構想調整会議」に**協議事項として上程**

③地域医療構想調整会議

地域医療構想調整会議は、申し出のあった事業について、補助事業とすることに係る**適否を協議**

④保健所⇒補助事業(予定)者

保健所は、地域医療構想調整会議の協議結果について、補助事業（予定）者の病院代表者に速やかに**通知**
※別記第2号様式

⑤補助事業(予定)者

補助事業（予定）者の病院代表者は、「転換事業を補助事業として実施すること」について、「地域医療構想調整会議」において適切と判断された場合は、速やかに**補助金交付申請**に係る所定の手続きを行う。